

エチオピア月報(2018年2月)

主な出来事

【内政】

- 3日, ムラトゥ大統領は61名の国軍士官を准将, 少将, 中將及び大將に昇進。
- 5日, ハイレマリアム首相はサアレ大將, ビルハヌ大將及びアデム大將の3名を副参謀長に任命。
- 15日, ハイレマリアム首相は首相職及びEPRDF議長職の辞職届を提出。
- 16日, 閣議は, 憲法及び憲法秩序の護持並びに国の安全と安定の確保を目的として, 同日から発効する6か月間の非常事態宣言を発出。

【外政】

- 16日, 10日間に及んで南スーダンの衝突解決合意の第1章及び第2章について全当事者の長が議論した第2回ハイレベル再活性化フォーラムが終了。
- 21-23日, ンバツゴ赤道ギニア大統領がエチオピアを訪問し, ムラトゥ大統領及びハイレマリアム首相ほか閣僚及び政府高官と会談。

【経済】

- 6-7日, アクリル外務国務大臣率いるエチオピアビジネス外交代表団が日本を訪問し, 神戸市と名古屋市でエチオピアビジネス投資セミナーを開催した。
- エチオピアの1月のインフレ率は, 前年同月比13.7%に上昇した。また, 12ヶ月移動平均に基づく年換算インフレ率は前年比10.5%に上昇した。

【内政】

- 3日, ムラトゥ大統領は61名の国軍士官を准将, 少将, 中將及び大將に昇進させた。(3日, FBC)
- 5日, ハイレマリアム首相はサアレ大將, ビルハヌ大將及びアデム大將の3名を副参謀長に任命した。(5日, FBC)
- 7日, 人民代表議会は, サミア駐ナイジェリア大使を国家選挙管理委員会委員長に, デモゼ氏を同副委員長に, また委員7名を任命した。(7日, FBC)
- 8日, EPRDF執行委員会の決定により, 連邦司法長官は計746名の容疑者及び囚人の恩赦を決定し, 12日, 14日及び16日にも追加的に恩赦を発表。(8日, 12日, 14日及び16日付FBC)
- 15日, ハイレマリアム首相は首相職及びEPRDF議長職の辞職届を提出し, EPRDF執行委員会及びSEPDM執行委員会が受理した。(15日, FBC)
- 16日, 閣議は, 憲法及び憲法秩序の護持並びに国の安全と安定の確保を目的として, 同日

から発効する6か月間の非常事態宣言を発出した。(16日及び17日付FBC)

- 22日、OPDO中央委員会は、アビィ・アハメド氏を同党議長に、レンマ・メゲルサ氏を同党副議長に全会一致で選出した。(22日、FBC)
- 27日、SEPDMはシフェラウ・シグテ氏を同党議長に、シラジ・フェゲサ氏を同党副議長に選出し、同党議長のハイレマリヤム首相の辞表を受理した。(27日、FBC)

【外政】

- 12日、トニー・ブレア元英国首相はエチオピアを訪問しハイレマリヤム首相と会談を行った。同元首相は、エチオピア経済が力強く成長し、多くの外資を呼び込んでいる旨述べ、同国が課題を抱えながらも発展している点を評価し、自身の機関(Tony Blair Institute for Global Change)は基本的サービスの供給及び産業化プログラム等で引き続きエチオピアを支援する旨述べた。ハイレマリヤム首相は、進行中の経済成長及び産業化について説明した。(12日、FBC)
- 13日、ヒルト外務大臣はデルガドゥーン・アルゼンチン外務副大臣と会談し、両者は長く続く強力な二国間関係を賞賛し、更なる発展のための方策について協議したほか、G20議長でもある「デ」副大臣はG20会合において議論すべき課題やアジェンダについて「ヒ」外務大臣と意見交換し、「ヒ」外務大臣はアルゼンチンの主導力に謝意を示しつつ、貿易、投資及び移民が優先課題とされるべき旨述べた。(13日、当地外務省プレスリリース)
- 16日、10日間に及んで南スーダンの衝突解決合意の第1章及び第2章について全当事者の長が議論した第2回ハイレベル再活性化フォーラムが終了した。エチオピア外務省によれば、次回会合が開催されるまでの期間は、当事者がコンセンサスに至る目的を持って議論・協議するための良い機会を提供する。(17日、FBC)
- 21-23日、ンバゾゴ赤道ギニア大統領がエチオピアを訪問し、ムラトゥ大統領及びハイレマリヤム首相ほか閣僚及び政府高官と会談。「ハ」首相は、両国が国連安保理事国を務めていることから、平和と安全保障の問題に係るアフリカの共通利益及び立場を促進・保護する責任がある旨述べたほか、投資、貿易、観光及び農業といった分野における二国間関係の強化を望む旨表明した。「ン」大統領は、強力な二国間関係に向けた赤道ギニアの強い願望と備えを表明した。(22日、当地外務省プレスリリース)
- 24日、ウォックナー外相はエチオピアを訪問したホルヘ・アレアサ・ベネズエラ外相と会談し、航空、観光、石油産業、メディア及び教育における二国間関係の強化に向けた関心を述べ、特にベネズエラを含むラテンアメリカ諸国とのエチオピア航空を通じた強力な航空外交の設立に向けた備えを強調した。また、「ウ」外相は、IGAD議長国として地域の平和と安定のために取り組んでいる旨強調した。「ホ」外相は、南南協力の精神に基づいたエチオピアのコミットメントを賞賛するとともに、二国間、地域及び国際場裏における協力強化に向けたエチオピアとの外交関係強化への関心を示した。(24日、当地外務省プレスリリース)

【経済】

1. 経済全般・財政・金融

- 5日、人民代表議会は、2017/18 会計年度補正予算として 140 億ブルを承認した。承認された補正予算は、11 の新設公立大学の受入れ能力強化に 5 億ブル、若年者向けリボルビング・ファンドに 10 億ブル、国営放送のデジタル化移行支援に 3 億ブル、紛争及び自然災害被害者の支援に 50 億ブル、予算不足に直面している連邦予算機関に 72 億ブルをそれぞれ配分する。(7日, The Daily Monitor)
- (日時不明) 中央統計局(CSA)によると、エチオピアの 1 月のインフレ率は、前年同月比 13.7%に上昇した。また、12 ヶ月移動平均に基づく年換算インフレ率は前年比 10.5%に上昇した。(10日, The Reporter)
- (日時不明) エチオピア商業銀行(CBE)によると、同行の今会計年度上半期の利益は、目標の 88 億ブルを大きく下回り 36 億 7 千万ブルに留まった。これは、ブルの切り下げと輸出の不調による外貨収入の下振れによるもので、外貨収入は利益全体の 28%であった。(18日, Capital)
- (日時不明) エチオピア国立銀行(NBE)が外貨の闇取引を止める措置を取ったにもかかわらず、闇市場と銀行のレート差は拡大している。政府が昨年 10 月に闇市場のレートに近づく 15%のブル切り下げを行ったが、闇市場の需要は衰えず、闇市場の外貨レートは上昇した。(25日, Capital)
- (日時不明) 財務・経済協力省によると、今会計年度上半期に、エチオピアは、国際機関及び他国から約 900 億ブルの融資を確保した。(26日, The Daily Monitor)
- (日時不明) 米国格付け会社ムーディーズは、エチオピアの格付けを安定的見通しである B1 と評価した。同社によると、エチオピアは、大規模インフラ投資や若年層の厚さを含めた信用力が評価されている。(27日, The Daily Monitor)

2. 貿易・投資・ビジネス

- (日時不明) エチオピアで自動車組立工場を展開する中国自動車メーカーLifan Motors Group は、エチオピアで自動車技術訓練学校を立ち上げる。現在、同社は、中国の大学とメカニックに関する短期訓練の連携を促進しており、職業教育訓練学校(TVET)で自動車技術コースを開設している。(3日, The Reporter)
- (日時不明) 連邦司法長官局は、当地中国系企業 Inchini Bedrock Cement Plc に対して、6 年間で総額 1 億 3,300 万ブルの脱税容疑で捜査を開始した。歳入関税庁(ERCA)は、同社が利息及び追徴金を含めて総額 2 億 7,600 万ブルの支払義務があると主張している。同社は、7 年前に設立以来 2 年間を除いて赤字を計上していたが、当局の大口径納税者事務所(LTO)は、同社の申告を否定し、同社が原材料と完成品の在庫の記録をつけていなかったと結論づけて監査を行った。(4日, Fortune)

- (日時不明) 鉱業・石油・天然ガス省は、金、オパール、宝石類、タンタルの生産で過去半年間に 6,051 万米ドルの収益を得たと発表した。一方で、目標に対して石油事業で 160 万米ドル、その他鉱業事業で 8,090 万ブルの減収となっている。(7日, The Ethiopian Herald)
- 6-7日, アクリル外務国務大臣率いるエチオピアビジネス外交代表団が日本を訪問し、神戸市と名古屋市でエチオピアビジネス投資セミナーを開催した。また、これに先立つ 5 日、代表団は、同セミナーに参加する大阪市のロート製菓を訪問した。(7日, The Daily Monitor)
- (日時不明) 欧州トレーダー関係者によると、エチオピア政府は、約 40 万トンの小麦粉を調達する国際入札を発表した。入札締め切りは 3 月 13 日で、出荷は受注後 2 ヶ月後となる。トレーダーらによると、12 月に実施された小麦 40 万トンの調達は、当初国内貿易会社が受注したが、契約上の不一致のため最終購入は行われなかった。エチオピアは、一部地域で干ばつにより農場が壊滅的影響を受けており、何百万人もの食糧援助を必要としている。(9日, The Daily Monitor)
- (日時不明) 貿易省によると、今会計年度上半期にエチオピアから中国への輸出高が 1 億 4,450 万米ドルとなり、エチオピアの主要輸出先になったと発表した。中国への輸出は、エチオピアの輸出総額の 17.3%を占め、14.32%を占めるソマリアを抜いた。(12 日, The Daily Monitor)
- (日時不明) 公共調達・資産管理局は、アディスアベバ市における 3 件の総合病院建設工事の入札のうち、不調となっていた 1 件について、中国武夷実業と 10 億ブル以上の契約を結んだ。同社は同入札における財務審査での不合格を不服とし、同局に申し立てていた。(17 日, The Reporter)
- (日時不明) 工業省は、今会計年度上半期の製造業輸出額が 2 億 4 千万米ドルを超え、輸出実績が昨年度同期から 4 千万米ドル増加したと発表した。同省によると、輸出品の主力である加工肉及び乳製品の輸出高は、7,700 万米ドルとなった。(22 日, The Ethiopian Herald)
- (日時不明) 水・灌漑・電力省 (MoWIE) によると、今会計年度上半期のジブチとスーダンへの電力売却収入が約 3,500 万米ドルになったと発表した。(27 日, The Daily Monitor)

3. エネルギー

- (日時不明) 鉱業・石油・天然ガス省は、2020 年までに天然ガスを輸出するために、ソマリ州からジブチへのパイプライン建設計画を発表した。(22 日, The Ethiopian Herald)

4. 工業・運輸

- (日時不明) エチオピア航空学校 (EAA) で、航空技術を学んでいたナイジェリア、タンザニア、コートジボワールからの留学生 14 名が卒業した。卒業生は、同校でボンバルディア Q400 機とボーイング 737 機の整備技術を 6 ヶ月間学んだ。ソロモン同校教授は、卒業生に「汎アフリカ航空の一環として、航空学校はアフリカ大陸で熟練した人材を養成する必要がある」と語

った。(2日, The Daily Monitor)

- (日時不明) エチオピア道路公社(ERA)とイエメンの請負企業 HAWK International Finance and Construction Co Ltd.は、オロミア州 Gebo で行われている総額 11 億ブルの道路改良プロジェクトでHAWK 社が支払った保証金 1 億 5,390 万ブルについて係争している。両者は、Nib International Bank(NIB)に寄託された保証金を凍結する訴訟をそれぞれ起している。ERA は、HAWK 社が契約上の義務を履行していないと主張しているが、HAWK 社は両者の合意を得た協定と工程に沿ってプロジェクトを実施していると主張している。(3日, The Reporter)
- (日時不明) エチオピアの輸出業者からの苦情が出ているエチオピア・ジブチ間の輸送費に関し、両国は、輸出と物流のプロセスを簡素化する Djibouti Transit Corridor Management Community の設立を発表した。また、ジブチ港湾会社は、2018 年よりドラレ多目的港(DMP)の利用料金の割引を開始していると発表した。(4日, Capital)
- 1 月 29 日、クリフトゥ・リゾートは、エチオ・ジブチ鉄道(EDR)の旅客列車で営業していたケータリングサービスから撤退した。同社は、営業運転開始時からアディスアベバ・ジブチ間で食堂車の営業を行っていたが、同社によると、拘束力のある契約なしにケータリングサービスを提供していた。(4日, Fortune)
- (日時不明) エチオピア鉄道公社は、アディスアベバ LRT の車両増強について努力をしている。同社によると、同市の LRT 輸送は、4 期に分けられた計画のうち、2016 年に第 1 期区間が運行を開始しており、残りの段階が具体化する前に、現在の運行能力を強化するため、さらに多くの車両が必要になる。同社は 41 編成を導入したが、現在 27 編成しか運用されておらず、故障した車両の補修・維持に最善を尽くしている。(6日, The Ethiopian Herald)
- 5日、人民代表議会は、今会計年度上半期の製造業輸出額(約 2 億 4 千万米ドル)が、工業省の当初目標より 1 億 6,700 万米ドル少ないことに対し、工業団地が適切に機能するために必要な投資が不足していることが業績未達の原因となったと非難した。これに対し、メブラツ工業国務大臣は、外貨へのアクセス及び電力供給と訓練された人員の不備に伴う信頼の欠如が、業績向上を妨げていると答弁した。(7日, The Daily Monitor)
- (日時不明) アディスアベバ交通計画委員会は、アディスアベバのアフリカ最大の市場マルカートに 2 億ブルを投じて近代的バスターミナルを建設している。同プロジェクトの進捗率は 17%に達しており、来年 10 月に運用開始される予定。完成すると地域の交通問題が解決することが期待されている。(14日, The Ethiopian Herald)
- (日時不明) エチオピア海運物流サービス公社(ESLSE)は、引き続き、公共企業省(MoPE)の監督下にある最も収益性の高い国有企業であり、今会計年度上半期の営業利益は 7 億 1600 万ブルとなり、昨会計年度純利益 6 億 8,490 万ブルを大幅に上回っている。同社の年間売上目標は 116 億ブルを計画しているが、今会計年度上半期の時点で 97 億ブルの売上げを計上している。(24日, The Reporter)
- (日時不明) エチオピア海運物流サービス公社は、今後 2 年間でメケレ、ウォレタ、コンボルチャ、ハワサの 4 ヶ所にドライポートを建設する。これらドライポートは、拡大している工業団

地や鉄道とともに物流網を形成ことが期待されている。現在、同社は、19 億ブルを投じてディレダワドライポートを建設しており、進捗率は 75%である。(28 日、The Ethiopian Herald)

5. その他

- (日時不明) 国連の報告書によると、紛争や気候変動によって、2015 年以降、約 170 万人が住まいを追われている。彼らの大部分である 100 万人以上が紛争により 2017 年の間に家を追われ、全国で 553 集落が無人となった。彼らのほとんどは、オロモ族とソマリ族の間の紛争により家を追われることを余儀なくされている。(7日、The Daily Monitor)
- (日時不明) ジンマ大学アリ教授研究チームの調査によると、小麦、トウモロコシ、ソルガム及びインゲン豆の 4 穀物の収穫後損失額について、エチオピア全体で 8 億 4 千万米ドルに上ることが明らかになった。(13 日、The Daily Monitor)
- (日時不明) エチオピアカイゼン研究所によると、2012 年以降、様々な公営企業、サービス部門、民間企業で人材育成と能力改善を提供したことにより、24 億 4 千万ブルを節約した。同研究所は、支出削減以外にも、労働者の意識向上、生産性の向上、製品の品質維持において類い希なる役割を果たしている。(13 日、The Daily Monitor)
- (日時不明) 世界経済フォーラム(WEF)は、2017~18 年世界旅行・観光競争力の報告書で、エチオピア文化観光省(MoCT)が示した収益が、世界基準の算出方法と必ずしも一致していないと指摘した。政府は、入国 1 回あたりの平均滞在日数を 7 日と定め、平均支払額と平均宿泊時間に基づいて、18 億米ドルの収入を得たと説明しているが、WEF は、エチオピアを訪問する旅行者の 87%が 7 日間以下の滞在をしていると推定しており、WEF の試算に基づく、収益は 4 億 4,400 万ドル減少すると見られる。(17 日、The Reporter)

6. 各国動向

- 1 月 30 日、エイズ・結核・マラリア対策のための世界基金は、活動強化のため、エチオピアに 3 億 7,900 万米ドルを供与した。ケベデ保健国務大臣は、エイズ、結核及びマラリア対策への関心が高まっており、ここ数年で著しい成果を挙げていると強調した。(2日、The Ethiopian Herald)
- 1 日、国連中央緊急対応基金は、オロミア州とソマリ州の州境沿いで起きた紛争による難民を支援するため、1,000 万米ドルを供与した。また、マーク・ローコック国際連合人道問題調整事務所事務次長は、ウォックナー外務大臣との会談を行った。(3日、The Reporter)
- 3 日、マイケル・レイナー当地米国大使とヒルト文化観光大臣は、ラリベラの聖ゴルゴタ及び聖ミカエル教会の共同保存プロジェクトの開始を発表した。米国大使館によると、同プロジェクトのためにワールド・モニュメント財団から調達した 119,000 米ドルと文化保存のための米国文化基金(AFCP)を合わせた合計 50 万米ドルを資金提供する。(6日、The Daily Monitor)
- (日時不明) インド政府は、エチオピアからジブチに 230kV の電力を送る相互接続送電線への 1 億米ドルの支援を決定した。同送電線は、アフール州セメラからジブチの PK12 変電

所まで建設される。完成すると、ジブチは、エチオピアから 60MW の電力輸入が可能となり、エチオピアは年間総額 5,000 万米ドルの収入が得られると見込まれる。(18 日, Fortune)

- (日時不明) 国連等で組織されるエチオピア人道支援カントリーチームは、最新の緊急食糧援助対象者が前回より 62 万人減少したものの未だ約 790 万人いると報告した。エチオピアでは、2015 年から 2016 年にかけてエルニーニョを原因とする干ばつの影響が続いている。(27 日, The Daily Monitor)